企業環境研究年報
No.1, July 1996

同友会景況調査の推移と位置

菊地　進
(立教大学)

『同友会景況調査DOR』（中小企業家同友会）が始まったのは1990年の第1四半期からで，当初の4四半期分の調査結果については，「各種景況調査とDOR」（中小企業家同友会全国協議会・産構研レポート第2集『中小企業 90年代の選択』VI節）でその特徴を概観しておいた。その際最も印象的であったのは，中小企業庁・中小企業事業団の『中小企業景況調査』（以下，企業庁調査とする）や中小企業金融公庫の『中小企業動向調査』（以下，公庫調査とする）に比べ，『同友会景況調査DOR』では，好転，悪化の判断がよりストレートに示され，調査主体の違いを感じさせるに十分なものがあるという点であった。それからさらに5年が経過し，データの蓄積も25四半期と大きく進み，こうした特徴がその後どのように展開してきているのか，大変興味深いところである。

ところで，景況調査といえば，公的ないし半ば公的な機関が景気判断のために実施するか，あるいは，金融機関が取引先企業の業況を把握するために実施するというのが通例であった。そうした点では，民間の中小企業家団体が調査主体となっている『同友会景況調査DOR』は大変異色な存在ということができる。中小企業家による業種をこえた自主的全国的組織が独自に景況調査を行うのは，全国的な景気動向にたいし鋭敏な感覚を磨こうとしているからであり，また，時々の業況について情報発信することが中小企業家団体としての社会的責務と考えてのことに他ならない。そして，そうであるがゆえに回答の鮮明感という当初の印象もうなずけるところとなるのである。

他方，景況調査については，企業家の主観的意識の調査に過ぎず，学術レベルの検討にはなじまないとする見方も少なくなかった。しかし，景況統計は企業家の期待形成の検討において貴重な資料であるばかりか，計数調査の困難な中小企業統計にとって，経営統計の側面をあわせ持つものとして注目すべきである。そして，『同友会景況調査DOR』について，そうした視角から詳細な検討が試みられるならば，景況調査全体の評価も大きく変わってくるように思われる。

その準備的作業として，ここでは，調査票の設計ならびに質問項目の変遷を含め，DORの結果のごく大まかな特徴とその構造解析のための分析視角の検討を行っておくことにしたい。

1　調査の概要

(1)　業種別，規模別分布

統計調査は通常標本調査として行われ，全体(＝母集団)の縮図となるように標本(＝調査対象企業)が抽出され，調査結果から全体の特徴を推し量るという手順がとられる。これまでの官庁統計の多くはそうした形で実施されてきた。しかし，景況調査，とりわけ中小企業の景況調査においては，こうした母集団=標本という考えは必ずしも採用することができず，むしろ，依頼可能な企業に調査を委嘱しているというのが実態である。

むろん，そうなれば調査結果を全体の縮図と捉えることはできず，それぞれが一定の偏り

（クセ）を持ったものと見なければならない。逆にいえば，その偏りを明確にできるならば，景況調査は大変速報性の高い統計として大いに注目できることになる。『同友会景況調査DOR』の場合も，まずはそうした視角からみなければならない。

DORの90年第1四半期から95年第4四半期までの平均回答数の業種別，規模別分布は，表1の通りである。調査委嘱企業にたいする回答企業の割合は40％強で，同じく郵送による方式をとっている公庫調査とほぼ同じ回収率となっている。また，会員企業への調査の委嘱は，各都道府県同友会がそれぞれ独自に行っており，その割には，業種の散らばりは大変高いものとなっている。

企業庁調査および公庫調査の製造業の割合は，それぞれ30％，50％前後であり，DORの38.7％はほぼその中間に位置している。サービス業の12.1％もまた両者のほぼ中間である。他方，建設業は，公庫調査が5～10％，企業庁調査が10～15％で推移してきているのにたいし，DORは平均17.6％で，両者よりやや高い割合となっている。こうした若干の違いはあるが，全体として，DORの業種分布は，企業庁調査，公庫調査並みとみることができる。

(2) 調査項目の構成

96年第1四半期時点の調査項目は，仕事の内容や従業者数といったフェイスシートに当たる部分を除くと，単数回答の質問が68，複数回答の質問が7の合計75項目である。この内，業種別質問が27あり，回答企業がこれにすべて答えるわけでないから，実質的には55項目前後の調査ということになる。これは四半期の景況調査としては，調査項目が最も多い部類に入る。

調査の中心は業況判断にあり，調査票上では，売上，採算からはじまって，経営状況に関する各種質問が実施されたのち，最後に，それまでの回答の総括を求める意味で業況を聞くという形式がとられている。DORの場合，業況を聞いた上で，さらに次期の経営上の力点（複数回答）と経営上の努力（記述）の回答を求めている。フェイスシート部分を除いた調査項目の概要は以下の通りである。

・売上高，経常利益

最も基本的な質問として，売上高の増加・横ばい・減少，経常利益の好転・横ばい・悪化を，前期比，前年同期比の両方で聞くとともに，あわせて次期見通し（前年同期比）を聞いている。また，経常利益については，前年同期比での好転，悪化の理由を，売上数量の変化，売上単価の変化，人件費の変化，原材料費･商品仕入額の変化，外注費の変化，金利負担の変化，本業以外の部門の収益変化，その他のいずれであるかを聞くとともに，当期の経常利益について，黒字・やや黒字・収支トントン・やや赤字・赤字のいずれであるかを聞いている。この経常利益水準の調査は，93年第2四半期から始められ，これが5択方式に変わったのは，94年第4四半期からで，それまでは，やや黒字，やや赤字を除く3択方式であった。

なお，次期見通し（前年同期比）とは，次期の増減見通しを前年の同じ時期と比較して判断するという意味である。

・業種別質問

建設業については新規契約工事量，未消化工事量，着工工事量，外注比率，製造業については生産量，出荷量，在庫量，流通・商業については仕入数量，商品在庫量，サービス業については利用客数，施設稼働率，要員稼働率というように，業種別にそれぞれ独自の調査項目を立て，前年同期比での増加・横ばい・減少ないし上昇・横ばい・低下を聞くとともに，次期見通し（前年同期比）を聞いている。さらに，製造業については製品在庫，原材料在庫の過不足感を，流通・商業については商品在庫の過不足感を，やや過剰，やや不足を含む5択の方式で聞いている。なお，これが5択となったのは94年第4四半期からで，それまでは過剰・適正・不足の3択であった。

表１　平均回答数（90 年第１四半期～95 年第４半期）

【全国４業種別】

	回答数	構成比％
全業種	981	100.0
建設業	173	17.6
製造業	380	38.7
流通・商業	310	31.6
サービス業	118	12.1

【地域別】

	回答数	構成比％
北海道・東北	172	17.4
関東	182	18.4
北陸・中部	196	19.8
近畿	186	18.8
中国・四国	126	12.8
九州・沖縄	127	12.8

【正規従業者規模別】

	回答数	構成比％
20人未満	331	34.3
50人未満	359	37.2
100人未満	178	18.4
100人以上	98	10.1

【２０業種別】

	回答数	構成比％
総合工事(官公需)	15	1.6
総合工事(民需)	76	7.7
職別工事	22	2.2
設備工事	60	6.1
食料品等	42	4.3
繊維工業・繊維製品	26	2.7
木材・木製品等	28	2.8
印刷・同関連	51	5.2
化学・石油製品等	40	4.0
鉄鋼・非鉄金属	11	1.1
金属製品	38	3.9
機械器具	106	10.8
その他の製造	15	1.5
ソフトウエア製造	24	2.5
運輸通信	30	3.1
卸売業	162	16.5
小売業	89	9.1
飲食業	18	1.8
不動産業	11	1.1
サービス業	118	12.1

【４業種・地域別】

		回答数	構成比％
建設業	北海道・東北	30	17.3
	関東	34	19.5
	北陸・中部	27	15.7
	近畿	31	18.0
	中国・四国	21	12.4
	九州・沖縄	30	17.2
製造業	北海道・東北	43	11.4
	関東	77	20.3
	北陸・中部	93	24.6
	近畿	80	21.0
	中国・四国	52	13.8
	九州・沖縄	34	9.0
流通・商業	北海道・東北	25	25.4
	関東	15	15.0
	北陸・中部	18	17.6
	近畿	16	15.9
	中国・四国	12	12.4
	九州・沖縄	14	13.7
ｻｰﾋﾞｽ業	北海道・東北	16	15.9
	関東	20	20.1
	北陸・中部	16	16.2
	近畿	21	20.8
	中国・四国	11	10.6
	九州・沖縄	16	16.4

【４業種・正規従業者規模別】

		回答数	構成比％
建設業	20人未満	70	41.5
	50人未満	66	39.0
	100人未満	22	13.0
	100人以上	11	6.5
製造業	20人未満	98	26.2
	50人未満	156	41.8
	100人未満	76	20.3
	100人以上	44	11.7
流通・商業	20人未満	116	38.3
	50人未満	95	31.3
	100人未満	59	19.6
	100人以上	33	10.7
ｻｰﾋﾞｽ業	20人未満	48	41.2
	50人未満	40	34.1
	100人未満	19	16.2
	100人以上	10	8.6

・生産性

従業者1人当たり売上高および1人当たり付加価値の増減について，前年同期比で聞いている。当初は，前期比，次期見通しも調査されていたが，現在では，前年同期比のみとなっている。

・単　価

仕入単価，売上単価の上昇・横ばい・下降について，前年同期比で聞くとともに，次期見通し（前年同期比）を聞いている。なお，93年の第1四半期までは，前期比の質問も行われてきたが，現在では削除されている。

・労働関係

フェイスシートにあたる部分で，正規従業者数と臨時・パート・アルバイト数の記入を求め，さらに調査票の中ほどで，正規従業者数，臨時・パート・アルバイト数，所定外労働時間数の増減を前年同期比で聞くとともに，次期見通し（前年同期比）を聞いている。93年の第1四半期までは，前期比の質問も実施されてきたが，現在では削除されている。また，ここでは，人手の過不足感の調査も行われており，これについては，94年第4四半期より，過剰・適正・不足の3択から，やや過剰，やや不足を含めた5択方式へと移行している。そして，過剰，やや過剰にたいしては過剰の内訳を，また，不足，やや不足にたいしては，不足の内訳を，それぞれ正規従業者，臨時・パート，両方共のいずれかで聞いている。

・設備投資

生産・営業用設備の過不足感をやや過剰，やや不足を含めた，5択方式で聞き，その上で，設備投資の実施の有無，次期の設備投資計画の有無，次々期の設備投資計画の有無について聞いている。また，それぞれ有りと答えた場合は，その内容が，土地，事業所・店舗・倉庫，工場，機器設備，福利厚生施設のいずれであるかを聞いている。

・金融関係

借入金の増減，長期資金の借入難度，短期資金の借入難度を前期比および前年同期比で聞き，次いで，資金繰りの状況について，余裕有り・順調・窮屈で聞いている。この資金繰りについては，94年第4四半期より，やや余裕有り，やや窮屈を加え，5択方式に移行している。また，金利関係では，長期資金と短期資金に分け，借入金利の上昇・横ばい・低下および受取手形期間の短期化・不変・長期化について聞いている。

・経営上の問題点

業況に先立つ最後の質問は，経営上の問題点であり，以下の19選択肢より深刻なもの上位3つを選ぶ方式で回答を求めている。大企業の進出による競争の激化，新規参入者の増加，官公需要の停滞，民間需要の停滞，取引先の減少，仕入単価の上昇，人件費の増加，管理費等間接経費の増加，金利負担の増加，事業資金の借入難，従業員の不足，熟練技術者の確保難，下請業者の確保難，販売先からの値下げ要請，輸出困難，輸入品による圧迫，税負担の増加，仕入先からの値上げ要請，その他。

・業　況

調査票の最後尾に位置するところで，これまでの回答を総括する意味で全体的業況を聞いている。まず，当期の業況水準について，良い，やや良い，そこそこ，やや悪い，悪いの回答が求められる。この項目が加えられたのは，94年第4四半期からである。当初から実施されてきたのは，好転・不変・悪化という変化方向で聞く業況判断で，前期比，前年同期比，次期見通し（前年同期比）で聞いてきており，91年第2四半期からは，次々期見通し（前年同期比）の調査も行われている。

・経営上の力点

次期の経営上の力点について，以下の14選択肢より上位3つまでを選ぶ方式で回答を求めている。付加価値の増大，新規受注（顧客）の確保，人件費節減，人件費以外の経費節減，財務体質の強化，機械化促進，情報力強化，人材確保，社員教育，新規事業の展開，得意分野の絞り込み，研究開発，機構改革，その他。

・経営上の努力

最後に記述回答として，経営上の努力として特筆すべきことの回答を求めている。注目されるのは，こうした記述回答の部分にも4社に1社は答えており，しかも，縦5cm，横22cmほどのスペースに，びっしりとした記述を毎回記入してくる企業もあり，公的調査との違いが如実に示されている。

この他，時々のオプション調査が若干加わることがある。

2　業況変化の判断

(1)　景況調査の中心

景況調査の多くは，質問項目の中心に業況判断が据えられており，その限りでは企業家の主観的意識の調査に他ならない。売上高の増減，出荷量の増減，雇用人員の増減，借入金の増減といった量的に明確にとらえられる質問であれば，回答も比較的容易であり，この場合は，主観的意識の調査というよりは，むしろ，事実関係についての調査ということになる。しかし，業況となると，これを明確に定義することは難しく，その解釈を含めて企業家に回答を委ねているというのが実態である。こうした形式は一般の意識調査においても異例のことであり，それゆえ，調査結果の主観性がなおのこと問題にされることになる。

だが，他方，これを回答する企業の側からみるとどうか。景況調査において，とくに内容を限定しないで業況を聞いても，それを意味不明の質問として退ける企業家はほとんどいない。これは，企業家自身，事業の好不調について何らかの全体的・総合的判断をもっており，その判断に基づいて回答がなされてくるからである。それは，けっして経常利益判断に収れんされるものでなく，経営者として事業の状況を各側面から点検した，いわばその総括としての業況判断ということになる。そして，ここに，業況判断を中心に据えた景況統計が，単なる意識調査ではなく，経営統計としての側面をあわせ持つものとして注目される理由がある。

(2)　業況の変化

業況判断が自社の経営状況についての総合的判断であるとはいえ，その判断基準が企業家によって異なっているであろうこともまた事実である。そこで，業況を調査する場合，まずは，その変化方向についての調査として実施されることが多い。すなわち，前期比での好転，横ばい，悪化，前年同期比での好転，横ばい，悪化を聞くのである。これであると，好不調の判断基準が異なっても，変化方向で大きく括ることができ，企業経営のダイナミックな動きの方向について機敏に捉えることができるのである。

ただし，四半期調査の場合，業況の変化といっても季節的な変化が含まれてくるため，前期比での変化のみでなく，前年同期比での変化を調査することも必要となってくる。前期比回答の集計結果に季節調整を施したものが前年同期比回答の集計結果に限りなく近づくようであれば，調査の質としては大変高いものと考えられるが，実際には，個々の企業にとっての季節性の把握はまちまちであり，両者の間に少なからぬ乖離が生じてしまう。したがって，いずれか一方の調査ですませるというわけにはいかず，両方を調査し，実態をその間に見ていく以外ないのである。

DORでは，調査開始以来，前期比，前年同期比両方の調査が行われてきており，したがって，まず第1に，その結果の分析を通じ，季節変動を可能な限り除去した業況変化の推移を明らかにすることが必要である。各種機関で行われている景況調査との関連でいえば，この分析を通じて調査の質についての第1次比較がなされることにもなる。

(3)　業況判断の内訳

図1は，前期比での業況判断の内訳，すなわち，好転，横ばい，悪化の推移を時系列で表したものである。景気状況に影響された変動と季

図1　業況判断(前期比)全業種

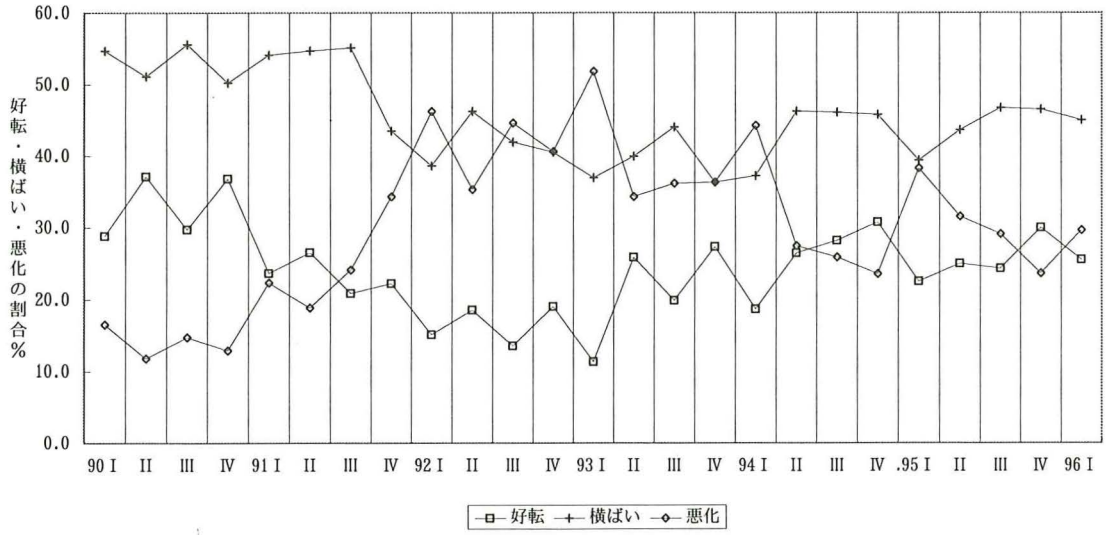
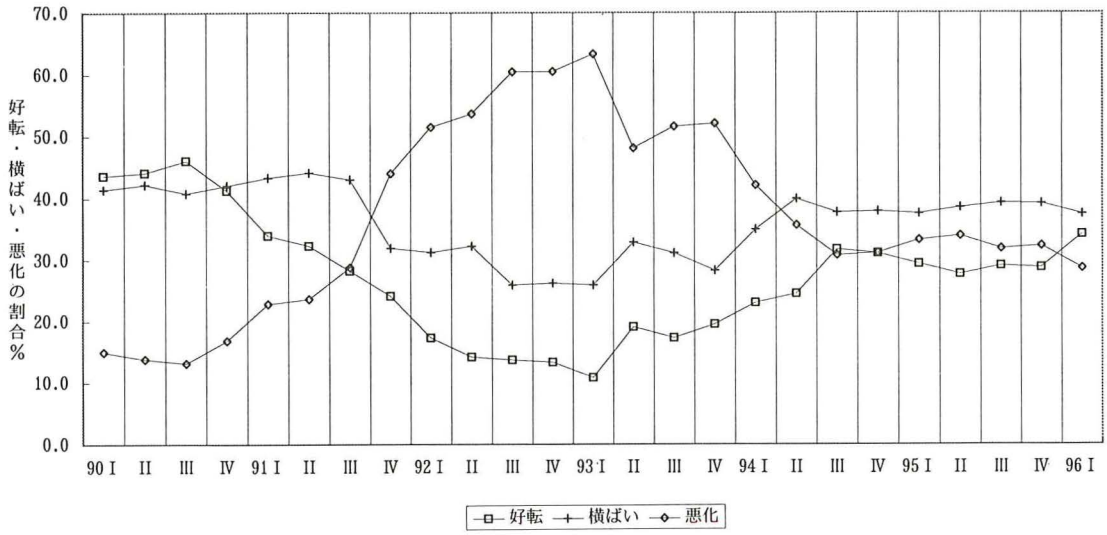


図2　業況判断(前年同期比)全業種



節的変動とが混在しているため，好転，横ばい，悪化のいずれもが不規則に変動しているように見える。しかし，注意深くみると，ジグザグのなかに共通した季節的変動が読みとれなくはない。また，景気の影響をうけて最も大きく変動しているのは悪化の割合であることがわかる。

これにたいし，図2は，前年同期比での業況判断の内訳をみたものである。好転，横ばい，悪化のいずれの推移も，図1に比べ，はるかに滑らかになっている。これによると，平成不況からの脱却にはいたっていないが，94年第3四半期には，構造変化がかなり進み，低位安定化していることがわかる。また，横ばい回答で注目されるのは，不況が本当に深刻な91年第4四半期から93年第4四半期までは，回答割合が30%前後に落ちているものの，それを除くと40%前後の水準に比較的落ち着いているという点である。逆にいえば，景気の動きに対応して大きく変動しているのは，好転，悪化，とりわけ悪化の割合ということになる。

図３　業況判断(前年同期比)；全業種ＤＩ値の内訳

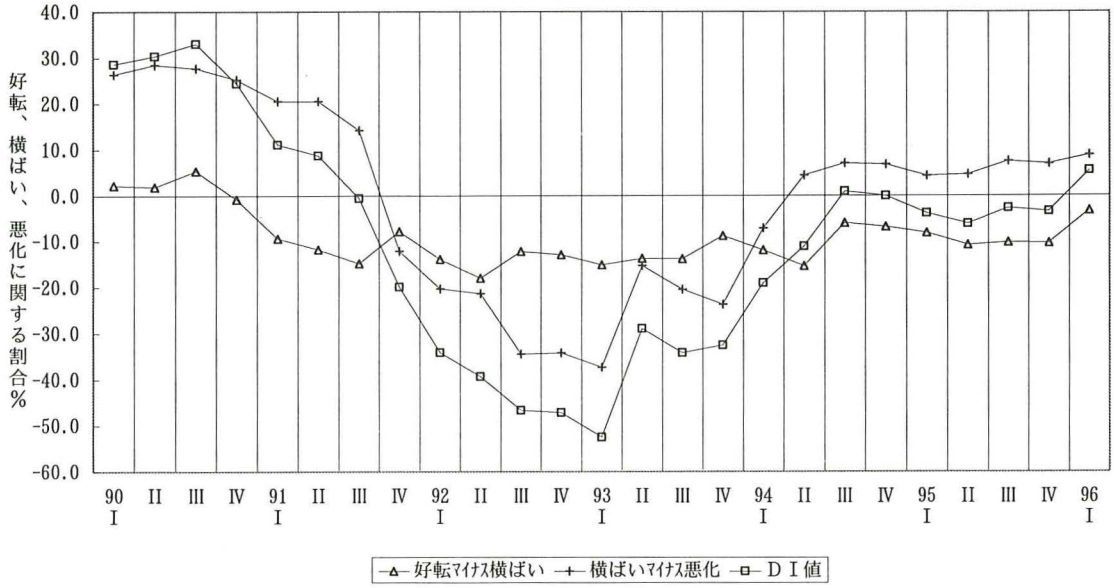
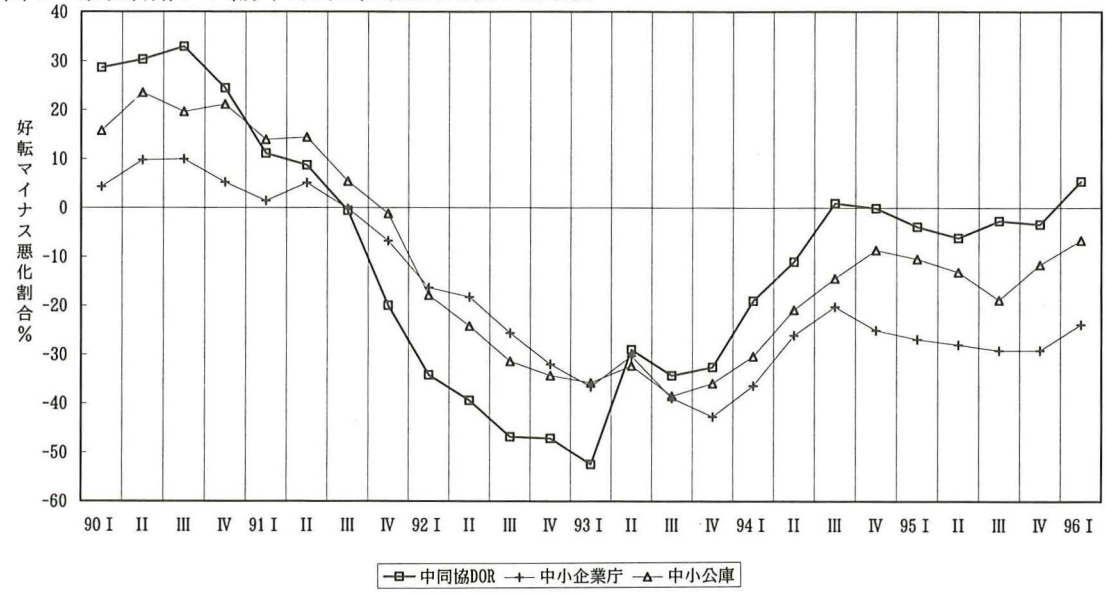


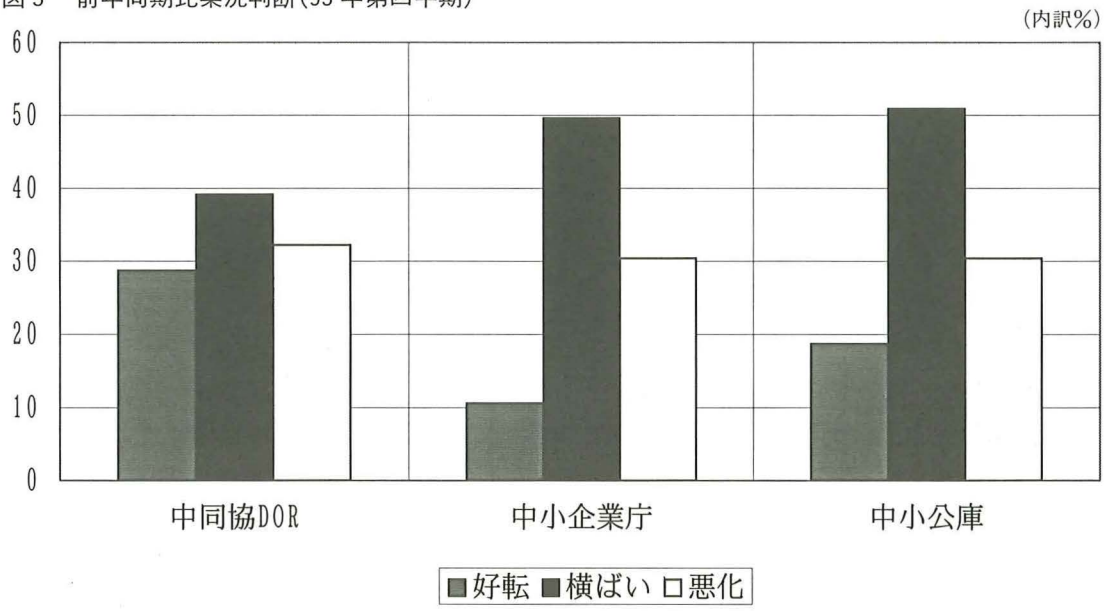
図４　業況判断ＤＩ(前年同期比)調査別比較；全業種



ただ，好転から横ばいへの移行と，横ばいから悪化への移行が，同程度同時に進めば，横ばい回答の割合は変わらないという関係にもなるため，横ばい回答の割合がどのように安定的であるのかの内容を見てみたい。図３は，好転マイナス横ばいの割合と横ばいマイナス悪化の割合の推移を追ったものである。さらに，ここでは，好転マイナス悪化の割合％である業況判断DI（ディフュージョンインデックス）の推移も示してある。逆にいえば，図３は，業況判断DIを，好転マイナス横ばいと，横ばいマイナス悪化の割合に分解したグラフということになる。

一見して明らかなように，好転マイナス横ばいは比較的安定的に推移しているのにたいし，横ばいマイナス悪化は大きく変動し，DI値の

図5　前年同期比業況判断(95年第四半期)



変動の大半がこの変動によるものであることがわかる。これは，図2で悪化割合の変動が大変大きかったことと関係している。このように，横ばいマイナス悪化割合でも，景気の動向をかなりの程度追えることがわかるが，振幅が大きいのは，やはりDI値の方である。

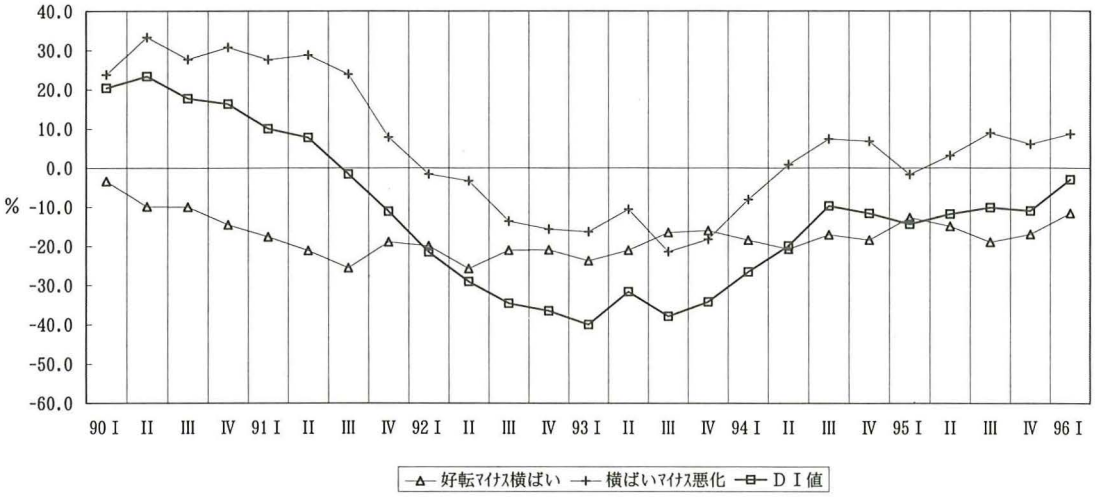
(4)　業況判断DIの比較

図4は，前年同期比での業況判断DI（前年同期と比べ業況が好転した企業から悪化した企業を引いた割合%）の推移を企業庁調査，公庫調査の結果と比較したものである。企業庁調査，公庫調査が90年第3四半期からDI値低下局面に入っているのにたいし，DORはもう1期持ちこたえ，90年第4四半期からDI値の低下局面に入っている。そして，それ以降，企業庁調査，公庫調査に比べ，DORのDI値ははるかに早いテンポで低下し，93年第1四半期にはマイナス50%を下回る水準にまで達した。わずか10四半期間でのその上下の幅は，80%を優に超えているのである。これは，平成不況がいかに深刻であったかを示すものであると同時に，企業庁調査，公庫調査のDI値の動きに比べ，DORの回答が時々の状況をいかにストレートに表現するかを示すものでもある。

さらに，興味深いのは，DORのDI値は93年第1四半期で底を打ち，その後，急速に上昇に転じているのにたいし，企業庁調査，公庫調査のDI値の底は，それから2ないし3四半期後となっている点である。こうして，DORの業況判断DIは，後退のスタートはやや遅れるものの，回復局面では極めて先行的な指標となりうることが注目される。そして，それを裏付けるかのように，その後のDORの業況判断DIの上昇は，企業庁調査，公庫調査の上昇テンポをはるかに上回っている。

DORの平均回答数は，1,000社を下回っており，企業庁調査の10分の1以下である。しかし，94年第2四半期からの再下降局面を含め，DORの業況判断DIは，波形において企業庁調査と極めて類似した動きを示しており，けっして特異な調査ではないことがわかる。むしろ，その振幅の大きさからすれば，大変感度の高い調査と評すべきであろう。図5は，95年第4四半期の前年同期比・業況判断の内訳を，3調査で比較したものである。DORの場合，横ばい

図６　経常利益判断(前年同期比)；全業種ＤＩ値の内訳



回答で済まされる割合が少なく，好転，悪化の判断がよりはっきりと示される傾向にある。DORの景気感応度の高さは，こうしたあたりに秘密がありそうである。

3　業況水準の判断

(1)　採算判断との比較

業況判断に際し，採算（経常利益）の動向が大変大きなウェイトを占めることはいうまでもない。しかし，それがすべてでないこともまた事実であり，それゆえに，両者は，別個に調査されることになる。では，DORの場合，両者の間に，実際にどのような違いがみられるであろうか。

図６は，前年同期比でのDORの採算判断DI（好転マイナス悪化企業の割合%）を，好転マイナス横ばいと，横ばいマイナス悪化に分解したものである。図３の業況判断DIに比べ，採算判断DIの振幅は20%ほど小さくなっている。すなわち，前者が，33%から－52%までの振幅で推移してきたのにたいし，後者は，23%から－40%の振幅に止まっているのである。これは，景気後退の初期においては，採算の後退ほどには業況判断が後退せず，また，景気の低迷期には採算の悪化以上に業況判断の悪化が示される傾向にあることを示している。

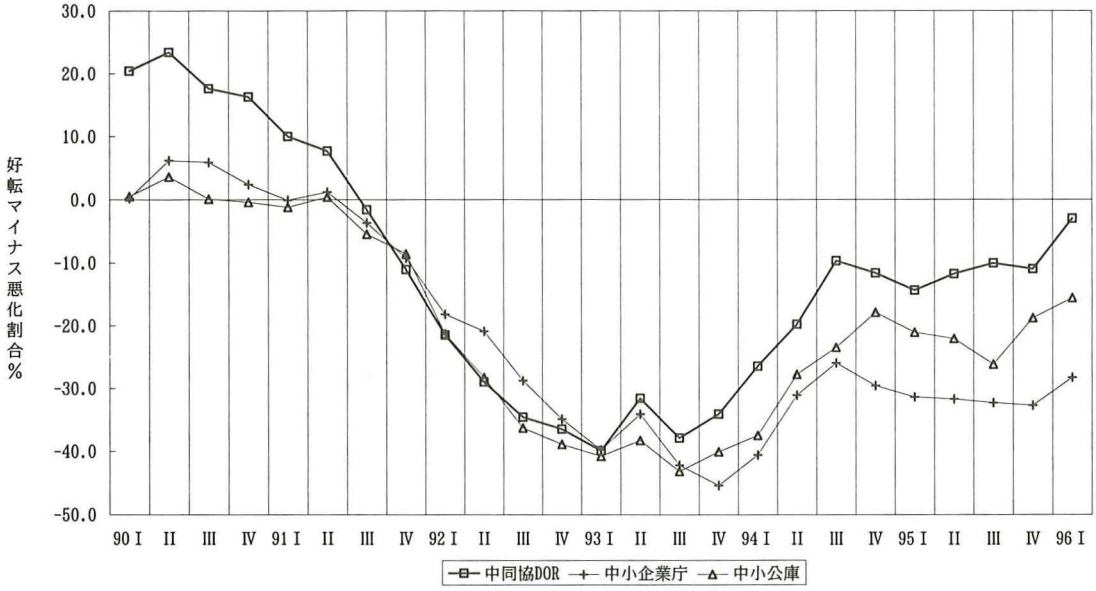
図６で，90年から91年にかけて，好転マイナス横ばいの割合が，業況判断のそれより早いテンポで低下し，また，92年を通じて，今度は，横ばいマイナス悪化が，業況判断のそれより20%ほど高い水準に止まっている点などは，こうした傾向を物語っている。このように，DORにおいては，採算判断よりも際立った形で業況判断が示され，業況判断がけっして採算判断に収れんされるものでないことがわかる。

では，採算判断DIの方はどうか。図７は，これを企業庁調査，公庫調査と比較したものである。91年第３四半期から93年第１四半期にかけての景気の急激な後退・低迷期においては，３調査ともほぼ同じ傾向の採算判断DIの低下を示している。しかし，その前後においては，かなりの差がみられ，３者のうちでは，DORの採算判断DIが際立って高く現われている。これは，回答企業の優良度が相対的に高いことを示していると同時に，ここでも，好転，悪化の判断がよりはっきり示されるDORの特性が現われているように思われる。

(2)　業況判断における季節性

次に，DORの回答の質について考えてみる

図7　経常利益ＤＩ(前年同期比)調査別比較；全業種



ことにする。先に，前期比回答の集計結果に季節調整を施したものが前年同期比回答に限りなく近づくようであれば，調査の質としては高いものと考えられると述べたが，この場合の調査の質とは，厳密には回答の質ということである。すなわち，前期と比べて業況が好転したか，悪化したかに答える場合，通常は，それが季節的変動によるか，循環的趨勢的変動によるか，特殊的一時的要因によるかを区別せずに答えることになる。したがって，その集計結果においてもそれらが混在する形になる。

ただし，そのうち個々の企業に特有の偶然的一時的要因については，回答数がある程度多数にのぼるならば，相殺されて一定程度除去されると考えられる。それゆえ，図1に示した，前期比での業況判断には，主として，季節的変動による変化と循環的趨勢的変動による変化が含まれていると見ることができる。他方，図2の前年同期比での業況判断には，原則として季節的変動が含まれないから，回答が正確でありさえするならば，循環的趨勢的変動のみがそこには含まれていることになる。したがって，例えば，前期比の業況判断DIに適切な季節調整を施し，そこから季節的変動を取り除けば，前年同期比での業況判断DIの推移に近い動きがえられることになるはずである。

そこで，実際に，前期比での業況判断DIから四半期別平均法を用いて季節性の除去を試み，前年同期比の業況判断DIと比較してみた。図8に明らかなように，季節調整済みの前期比系列と前年同期比系列の間には少なからぬ乖離が生まれており，これをどうみるかが問題となってくる。上記の考察からすれば，その原因は季節調整の不備か回答の問題かということになるが，図8をみる限り，どう季節調整を施しても両者の乖離は埋まりそうにない。かくして，この乖離の原因は，回答の面での問題ということになる。逆にいえば，単に業況の変化方向を聞くといっても，個々の企業の立場からすれば，前期比での判断と前年同期比での判断を明確に区別して回答することが簡単ではないことを示している。

ただ，ある程度多数個の回答が集まることによって，一定の規則性が現われてくることもまた事実であり，したがって，この場合の規則性が何であるかについては，明確にしておかなければならない。図8に明らかなように，DI値で見る限り，前期比の業況判断の方が振幅が小

図８　業況判断ＤＩ全業種

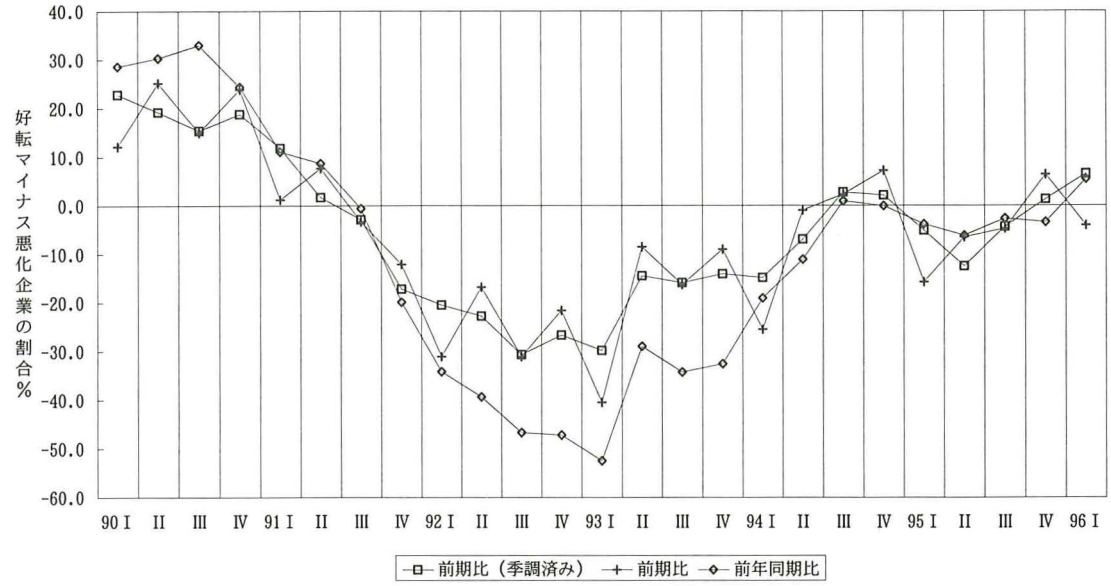
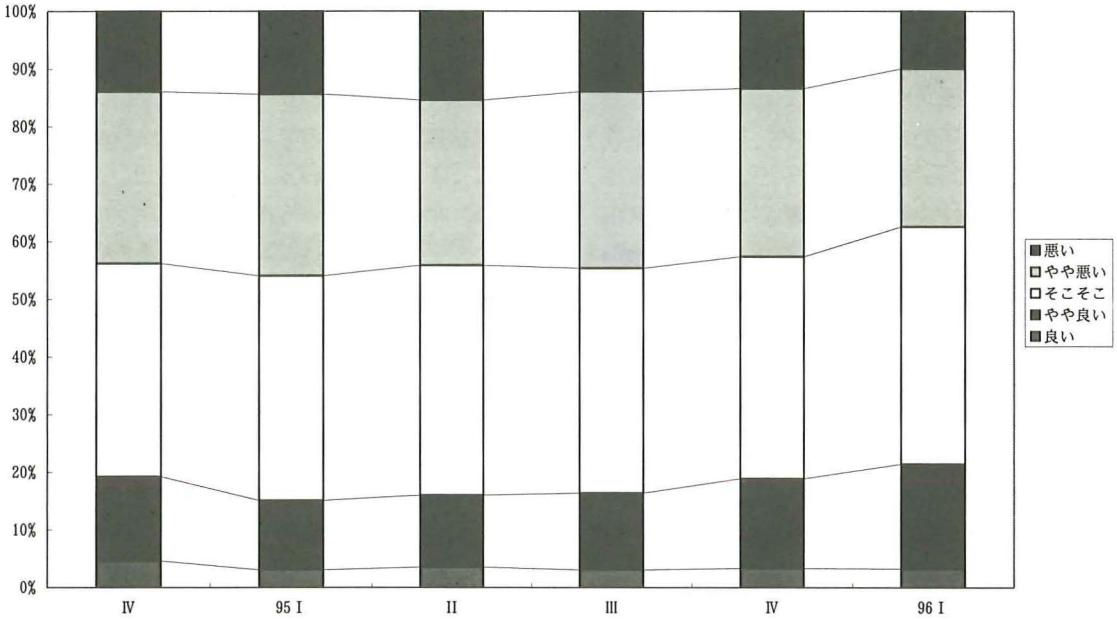


図９　業況水準の推移（構成比）

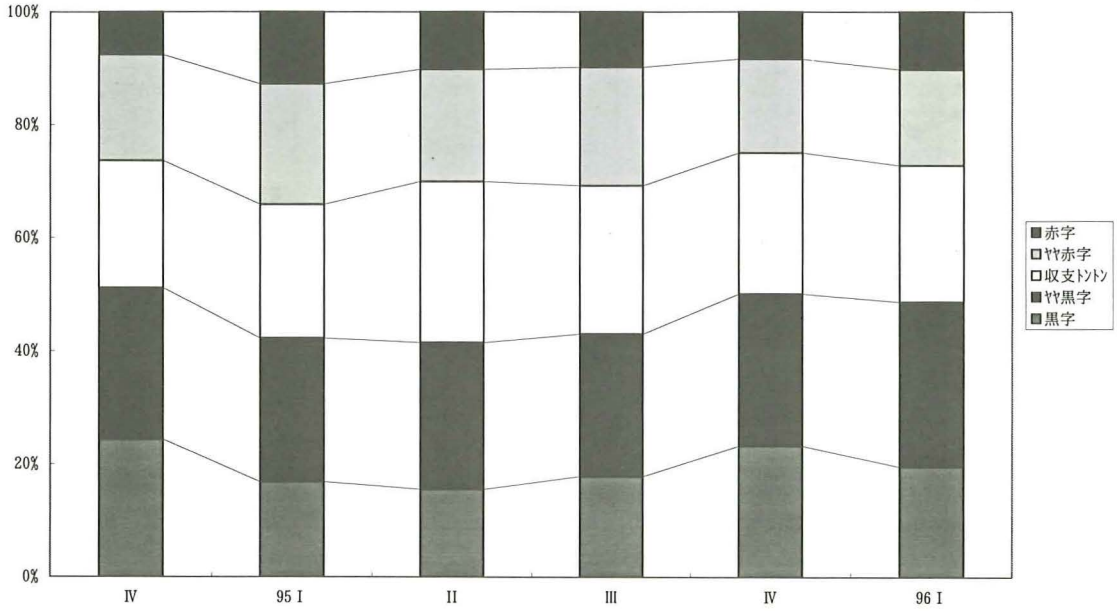


さく，前年同期比の方が振幅が大きくなっている。これは，前年同期比で聞くことにより，循環的趨勢的変化への判断がよりストレートになされるのにたいし，前期比回答の方は，季節的変動に引きずられる面が強く，循環的趨勢的変化への判断が後方に退けられるためであると考えられる。

(3)　業況の水準

ところで，業況統計には，『日銀短観』に代表されるように，変化方向ではなく，業況の水準の調査を中心においているものもある。選択肢としては，良い，まあまあ，悪いの３択か，あるいはこれに，やや良い，やや悪いを加え，

図10　採算水準の推移（構成比）



5択とするケースが多い。こうした，水準調査では，相当長期にわたるデータの蓄積がなければ季節性の処理が困難であるし，また，その判断基準に様々の違いがあるため，回答の主観性が一層問題になってくる。しかし，景気の量感を把握するには大変重要な調査であり，DORでも，94年第4四半期より5択方式で業況水準についての調査が行われてきている。図9は，その回答の構成比の推移を見たものである。

他方，採算水準についての調査も行なわれてきており，これについても，94年第4四半期より，黒字，やや黒字，収支トントン，やや赤字，赤字の5択方式に改められている。こうして，ここでも業況と採算の関係が問題になってくる。図10は，94年第4四半期以降の採算水準についての回答の構成比の推移を見たものである。先の変化方向についての判断回答に比べると，水準回答においては，業況と採算の相違が一層際立ったものとなっている。

図10の採算水準の回答においては，黒字，やや黒字があわせて40～50％の水準にあるのにたいし，図9の業況水準の回答においては，良い，やや良いはあわせても20％に達するか否かである。すなわち，採算が黒字であっても，業況は良いかやや良いで，採算がやや黒字程度では，業況はやや良いにもならず，むしろ，そこそこの水準に過ぎないのである。したがって，採算が収支トントンということであれば，業況としては，やや悪いという部類に入ってくる方が多い。

以上の関連を踏まえ，業況水準DI（良い，やや良いマイナス悪い，やや悪いの割合％）と採算水準DI（黒字，やや黒字マイナス赤字，やや赤字の割合％）を求め，変化方向の回答である業況判断DIと比較してみた。これは，業況水準DI，採算水準DIに季節性がどの程度混在しているかを確かめるためである。

その結果，採算水準に関しては，黒字か赤字かの質問であることもあり，季節的な採算変動がはっきりと現われ，前期比での業況判断DIと極めて類似した波形が示されている（図11）。DI値の高さこそ異なるものの，両者は類似した季節的変動を示しながら，回復に向かう姿を呈しつつあるという状況である。他方，業況水準については，予想したほどには季節的変動は顕著でなく，むしろ，前年同期比での業況判断

図11　採算水準，業況判断ＤＩ

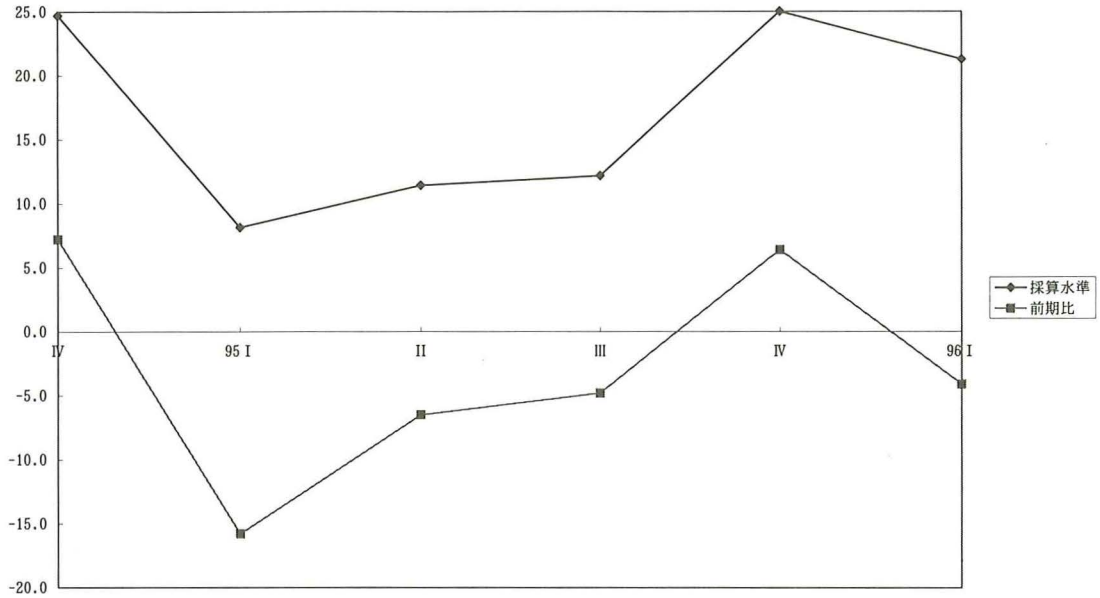
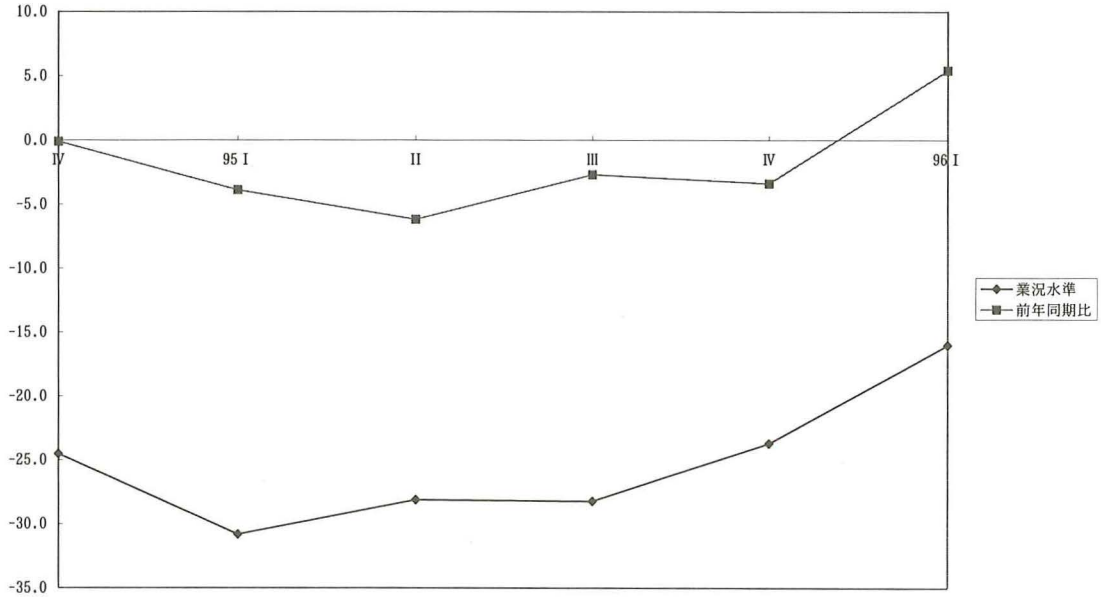


図12　業況水準，業況判断ＤＩ



DIに近い動きを示している（図12）。そして，このことが個票レベルからも確かめられることになると，調査票のあり方にたいしても大変重要な問題が提起されることになる。ただ，その判断のためには，データがまだ不足しているといわざるをえない。

おわりに

ここでは，業況と採算に限定して，DORの特徴を見てきたに過ぎない。だが，それでもかなり興味深い論点を見い出すことができた。この延長線上で，引き続き，業況回答と他の回答

との関連性について詳細に検討していく必要がある。ただ，その際，ここで見たような集計結果のレベル，すなわち，多数事例が集まることによって規則性が現われてくる大数法則の世界とミクロデータ（個票）のレベルでの異同性についても配慮していくことが，今後はより重要になってくるように思われる。

というのは，この種の業況統計においては，母集団－標本図式が必ずしもとられておらず，したがって，結果の特徴を整理するにあたっては，継続回答と新規回答との違いに配慮し，委嘱企業の変更の影響についても詳細に明らかにすることが必要だからである。さらにまた，調査の継続委嘱を前提としたパネルデータの解析が近年注目されており，それに準ずる解析資料となりうるDORの資料的意義がますます重要視されてきているからである。

こうした個票レベルからの検討を含め，今後検討すべき課題は，変化方向回答と水準回答の関連性，前期比と前年同期比回答の関連性，業況を中心とする質問項目間の関連性，採算水準調査に見られた選択肢数の変更の影響，欠測値問題，計数調査とのリンケージ問題等，多岐にわたっている。本格的検討が一層望まれるところとなっている。

（本稿ならびに資料編の作成にあたっては，1995年度立教大学研究奨励助成金および1995年度文部省科学研究費補助金・一般研究（B）課題番号07453004の助成を受けた。）